

第10章 内部機能障害者

第1節 職業リハビリテーション計画と進路状況の実際

1. 障害等級と指導区分

表10-1の左覧に示すように、セクションIとされた人は、重度（1-2級）の65%、中度（3-4級）の45%、軽度（5-6級）の67%を占め、中度が最も少なかった。

右覧から、雇用・自営者の比率は、重度で57%、中度で20%、軽度で33%となっており、重度が軽度よりも多く、中度が最も少なかった。施設・作業所の利用者は、重度で21%と中度で40%となっており、軽度者はいなかった。学校・訓練校の在籍者は、重度で14%と中度で10%となっており、軽度者はいなかった。在宅・入院者は、重度で7%、中度で30%、軽度で67%となっており、障害が軽くなるほど多かった。

表10-1 内部機能障害者の進路状況とリハビリテーション計画

(%)

手帳種類 等級	リハビリテーション計画内容			進路状況				
	n	セクション I	セクション II・III	n	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等
身体障害 1級	17	64.7	35.3	14	57.1	21.4	14.3	7.1
2級	0	-----	64.7	0	-----	57.1	-----	21.4
3級	7	28.6	71.4	6	33.3	16.7	16.7	33.3
4級	4	75.0	45.5	4	-----	20.0	75.0	40.0
5級	2	100.0	-----	2	50.0	-----	-----	50.0
6級	1	-----	66.7	1	-----	33.3	-----	-----
手帳なし・等級不明	2	50.0	50.0	1	50.0	-----	50.0	-----
備考	$\chi^2=1.2, df=3$ $p=-----$			6等級区分は、 $\chi^2=17.7, df=15, p=-----$ 3等級区分は、 $\chi^2=11.9, df=9, p=-----$				

2. 進路状況と指導区分

表10-2の上段に示すように、セクションIとされた人の56%が雇用・自営、13%が施設・作業所、6%が学校・訓練校、25%が在宅・入院等だった。セクションIIやIIIとされた人は、雇用・自営が23%でセクションIの0.4倍、施設・作業所は39%で3.1倍、学校・訓練校が23%で3.8倍、在宅・入院者が15%で0.6倍だった。

表10-2 内部機能障害者の計画内容・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 の策定	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
セクション I	(n = 16)	56.3	12.5	6.3	25.0	$\chi^2=5.7, df=3$ $p=-----$
セクション II・III	(n = 13)	23.1	38.5	23.1	15.4	
	1 年未満 (n = 4)	50.0	25.0	25.0	-----	$\chi^2=15.5, df=12$ $p=-----$
	1-2 年未満 (n = 7)	28.6	42.9	28.6	-----	
	2-3 年未満 (n = 4)	-----	25.0	25.0	50.0	
	3-4 年未満 (n = 4)	75.0	25.0	-----	-----	
	4 年以上 (n = 10)	50.0	10.0	-----	40.0	
セクション I	1 年未満 (n = 2)	50.0	-----	50.0	-----	$\chi^2=19.7, df=9$ $p=0.0195$
	1-2 年未満 (n = 3)	33.3	66.7	-----	-----	
	2-3 年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	3-4 年未満 (n = 2)	100.0	-----	-----	-----	
	4 年以上 (n = 9)	55.5	-----	-----	44.4	
セクション II・III	1 年未満 (n = 2)	50.0	50.0	-----	-----	$\chi^2=10.8, df=12$ $p=-----$
	1-2 年未満 (n = 4)	25.0	25.0	50.0	-----	
	2-3 年未満 (n = 4)	-----	25.0	25.0	50.0	
	3-4 年未満 (n = 2)	50.0	50.0	-----	-----	
	4 年以上 (n = 1)	-----	100.0	-----	-----	

3. 経過年数との関係

表10-2の2段目に示すように、経過年と進路状況では、雇用・自営者は、1年未満の50%が4年以上でも同率だった。施設・作業所の利用者は、1年未満の25%が43%まで増大した後で、4年以上では10%になった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の25%が3年未満まで維持された。在宅・入院者は、4年以上には40%に達した。

表10-2の3段と4段目にあるとおり、職業リハビリテーション計画別経過年と進路状況との関係は、標本数が少なくて明確な傾向を得ることができなかった。全体的には、セクション I とされた後で雇用・自営となった人は、1年未満の50%が4年以上でも同率になること、また、セクション II や III とされた後で施設・作業所の利用となった人は、どの経過年にもいた。

4. 計画策定年齢との関係

(1) 計画策定年齢と進路状況

表10-3の上段に示すように、19歳以下では、雇用・自営者(33%)、施設・作業所の利用者(33%)、学校・訓練校の在籍者(22%)、在宅・入院者(11%)の順序が多かった。20歳以上では、標本数が少なくて明確な結果が得られなかったが、雇用・自営者が50-75%程度だった。

表10-3 内部機能障害者の計画策定年齢・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 策定年齢	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
19歳以下	(n = 18)	33.3	33.3	22.2	11.1	$\chi^2=16.2, df=12$ $p=-----$
20-24歳	(n = 3)	66.7	33.3	-----	-----	
25-34歳	(n = 2)	50.0	-----	-----	50.0	
35-44歳	(n = 2)	-----	-----	-----	100.0	
45歳以上	(n = 4)	75.0	-----	-----	25.0	
19歳以下	1年未満 (n = 3)	33.3	33.3	33.3	-----	$\chi^2=8.4, df=12$ $p=-----$
	1-2年未満 (n = 5)	20.0	40.0	40.0	-----	
	2-3年未満 (n = 3)	-----	33.3	33.3	33.3	
	3-4年未満 (n = 2)	50.0	50.0	-----	-----	
	4年以上 (n = 5)	60.0	20.0	-----	20.0	
19歳以下 セクション I	1年未満 (n = 1)	-----	-----	100.0	-----	$\chi^2=12.0, f=6$ $p=0.0620$
	1-2年未満 (n = 1)	-----	100.0	-----	-----	
	2-3年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	3-4年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	4年以上 (n = 4)	75.0	-----	-----	25.0	
19歳以下 セクション II・III	1年未満 (n = 2)	50.0	50.0	-----	-----	$\chi^2=8.6, df=12$ $p=-----$
	1-2年未満 (n = 4)	25.0	25.0	50.0	-----	
	2-3年未満 (n = 3)	-----	33.3	33.3	33.3	
	3-4年未満 (n = 2)	50.0	50.0	-----	-----	
	4年以上 (n = 1)	-----	100.0	-----	-----	

(2) 19歳以下の状況

表10-3の2段目に示すように、標本数が少なくて明確な結果が得られなかったが、経過年とともに雇用・自営者は33%から60%まで増大し、また、施設・作業所の利用者はどの経過年にもいた。

表10-3の3段と4段目には、計画策定後の経過年別による進路状況を職業リハビリテーション計画の内容別に示したが、これも、標本数が少なくて明確な結果が得られなかった。全体の傾向としては、セクション I とされた後で雇用・自営となった人は、4年以上で75%いた。セクション II や III とされた後で施設・作業所の利用となった人は、どの経過年数でも雇用・自営となった人よりも多くなった。

第2節 職業リハビリテーション計画と進路状況の規定要因

1. 指導区分の判別

職業リハビリテーション計画で策定されたセクション I とセクション II・III で有意な差 (χ^2 検定

で $P < .05$)を得た ERCD の項目は、表10-4 に示す10項目だった。領域別に見ると、「1.年齢」「2.就業経験」は『一般的属性』、「7.希望する進路」「8.職業情報の獲得」「9.経済生活の見通し」は『就業への意欲』、「18.外出」は『移動』、「33.座位作業の持続」は『姿勢や持久力』、「39.書字表現の方法」は『情報の受容と伝達』、「42.読解力」「43.書く能力」は『理解と学習能力』の6領域に属する。それゆえ、『職業生活の維持』『社会生活や課題の遂行』『手の機能』の3領域では有意差を示した項目はなかった。

表10-4 内部機能障害者のリハビリテーション計画 と ERCD 評定項目の数量化 II 類分析結果

評定項目	カテゴリー	相関比 = .691			評定項目	カテゴリー	相関比 = .691		
		度数 n= 33	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n= 33	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
1. 年 齢	a . b . c . d . e	14	-0.584	.347 (4)	33. 座位作業 の持続	a . b	11	0.327	.211 (5)
	f	19	0.431	c		22	-0.164		
2. 就業経験	a	20	-0.149	.142 (8)	39. 書字表現 の方法	a . b . c . d	11	-0.183	.114 (9)
	b . c	13	0.229	e		22	0.092		
7. 希望する 進路	a . b . c	11	1.003	.429 (1)	42. 読解力	a . b . c . d	11	0.817	.355 (3)
	d . e	22	-0.501	e		22	-0.408		
8. 職業情報 の獲得	a	7	0.294	.148 (7)	43. 書く能力	a . b . c . d	13	-0.757	.372 (2)
	b . c	26	-0.079	e		20	0.492		
9. 経済生活 の見通し	a . b . c	12	0.184	.108 (10)	注) セクション I : N=19, MEAN=-0.417, S.D=0.476 セクション II・III : N=14, MEAN=0.969, S.D=0.648				
	d . e	21	-0.105						
18. 外 出	a . b . c	12	-0.356	.174 (6)					
	d	21	0.204						

表10-4 は、これらの10項目を説明変数とし、セクション I とセクション II・III を外的基準として数量化第 II 類を適用した結果を示している。判別成功率は85.9%となり、相関比は0.691だった。また、カテゴリーウェイトは、正のものがセクション I に、負のものがセクション II・III の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを示すと、①「7.希望する進路」、②「43.書く能力」、③「42.読解力」、④「1.年齢」、⑤「33.座位作業の持続」、⑥「18.外出」、⑦「8.職業情報の獲得」、⑧「2.就業経験」、⑨「39.書字表現の方法」、⑩「9.経済生活の見通し」などだった。

2. 雇用群の判別

(1) 非雇用群との判別

雇用群（自営を含む）とその他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）で有意な差（ χ^2 検定で $P < .05$ ）を得た ERCD の項目は、表10-5 の『(雇用・自営)対(その他の状況)』に示す7項目だけだった。領域別に見ると、「7.希望する進路」は『就業へ

の意欲』、「13.医療の自己管理」「14.健康の自己管理」は『職業生活の維持』、「39.書字表現の方法」は『情報の受容と伝達』、「41.話す能力」「42.読解力」「43.書く能力」は『理解と学習能力』の4領域に属する。それゆえ、『一般的属性』『移動』『社会生活や課題の遂行』『手の機能』『姿勢や持久力』の5領域では有意差を示した項目はなかった。

表10-5 内部機能障害者の進路状況とERCD評定項目の数量化II類分析結果

(雇用・自営) 対 (その他の状況)					(雇用・自営) 対 (施設・作業所)						
評定項目	カテゴリー	相関比 = .552			評定項目	カテゴリー	相関比 = .974				
		度数 n=29	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=19	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)		
7. 希望する 進路	a . b . c	10	-0.709	.328 (2)	7. 希望する 進路	a . b . c	5	0.957	.658 (5)		
	d . e	19	0.373			d . e	14	-0.342			
13. 医療の 自己管理	a . b	11	-0.456	.228 (3)	9. 経済生活 の見通し	a . b . c	8	-0.352	.639 (6)		
	c	18	0.279			d . e	11	0.256			
14. 健康の 自己管理	a . b	10	-0.081	.040 (8)	13. 医療の 自己管理	a . b	7	-0.344	.636 (7)		
	c	19	0.042			c	12	0.201			
39. 書字表現 の方法	a . b . c . d	10	-0.352	.156 (5)	14. 健康の 自己管理	a . b	6	-0.483	.669 (4)		
	e	19	0.185			c	13	0.223			
41. 話す能力	a . b . c . d	10	0.955	.217 (4)	24. 社会生活 の遂行	a . b . c . d	12	0.089	.342 (9)		
	e	19	-0.502			e	7	-0.152			
42. 読解力	a . b . c . d	10	-0.193	.056 (7)	39. 書字表現 の方法	a . b . c . d	6	-1.278	.768 (1)		
	e	19	0.102			e	13	0.590			
43. 書く能力	a . b . c . d	11	-0.660	.124 (6)	41. 話す能力	a . b . c . d	7	0.851	.742 (2)		
	e	18	0.403			e	12	-0.496			
経過年	1年未満	4	-0.021	.390 (1)	42. 読解力	a . b . c . d	7	-0.010	.020 (10)		
	1-2年未満	7	0.070			e	12	0.006			
	2-3年未満	4	0.036			43. 書く能力	a . b . c . d	8		-0.840	.694 (3)
	3-4年未満	4	0.964				e	11		0.611	
	4年以上	10	-0.441			経過年	1年未満	3		0.101	.580 (8)
				1-2年未満	5	0.069					
				2-3年未満	1	0.085					
				3-4年未満	4	0.181					
				4年以上	6	-0.243					

注1) 雇用・自営：N=12, MEAN=0.884, S.D=0.486
 その他の状況：N=17, MEAN=-0.624, S.D=0.772
 注2) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)
 (在宅・入院等)を含む

注) 雇用・自営：N=12, MEAN=0.754, S.D=0.192
 施設・作業所：N=7, MEAN=-1.292, S.D=0.84

表10-5の『(雇用・自営) 対 (その他の状況)』は、これらの7項目に「経過年」を加えた合計8項目を説明変数とし、(雇用・自営)と(その他の状況)を外的基準として数量化第II類を適用した結果を示している。判別成功率は97.1%となり、相関比は0.552だった。また、カテゴリーウェイトは、正のものが(雇用・自営)に、負のものが(その他の状況)の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを示すと、①「経過年」、②「7.希望する進路」、③「13.医療の自己管理」、④「41.話す能力」、⑤「39.書字表現の方法」、⑥「43.書く能力」、⑦「42.読解力」、⑧「14.健康の自己管理」となった。

(2) 福祉的就労群との判別

施設・作業所の利用者に限定した群と雇用群（自営を含む）で有意差（ χ^2 検定で $p < .05$ ）を得た ERCD の項目は、表10-5の『(雇用・自営) 対 (施設・作業所)』に示す9項目だった。領域別に見ると、「7.希望する進路」「9.経済生活の見通し」は『就業への意欲』、「13.医療の自己管理」「14.健康の自己管理」は『職業生活の維持』、「24.社会生活の遂行」は『社会生活や課題の遂行』、「39.書字表現の方法」は『情報の受容と伝達』、「41.話す能力」「42.読解力」「43.書く能力」は『理解と学習能力』の5領域に属する。それゆえ、『一般的属性』『移動』『手の機能』『姿勢や持久力』の4領域では有意差を示した項目はなかった。

表10-5の『(雇用・自営) 対 (施設・作業所)』は、これらの9項目に「経過年」を加えた合計10項目を説明変数とし、(雇用・自営)と(施設・作業所)を外的基準として数量化第II類を適用した結果を示す。判別成功率は100%となり、相関比は0.974だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものが(雇用・自営)に、負のものが(施設・作業所)の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを示すと、①「39.書字表現の方法」、②「41.話す能力」、③「43.書く能力」、④「14.健康の自己管理」、⑤「7.希望する進路」、⑥「9.経済生活の見通し」、⑦「13.医療の自己管理」、⑧「経過年」、⑨「24.社会生活の遂行」、⑩「42.読解力」となった。

3. 判別に寄与する要因

ERCDの項目で有意差を得たものは、(セクションI)対(セクションII・III)で10項目、(雇用・自営)対(その他の状況)で7項目、(雇用・自営)対(施設・作業所)で9項目だった。これらは、ERCDの「22.歩行技術」をのぞく43項目に対して、23%、16%、21%の率となり、また、リハビリテーション計画のセクションIとセクションII・IIIの群を区分する場合に最も多かった。

表10-6は、数量化第II類で分析した結果をまとめたものであり、それぞれの群間の判別に寄与する要因の大きさを、偏相関係数の大きい順に抽出した。

(セクションI)対(セクションII・III)の判別と、(雇用・自営)対(その他の状況)の判別に寄与する項目を第8位までで比較すると、双方ともに順位の枠内に入ったのは、「7.本人の希望する進路」「43.書く能力」「42.読解力」「39.書字表現の方法」であった。特に、「7.本人の希望する進路」はいずれにも判別寄与が高かった。また、「43.書く能力」と「42.読解力」は前者の判別のほうが、「39.書字表現の方法」は後者の判別のほうにそれぞれ高い寄与を示した。

これに対して、前者の判別には高い寄与を示すが後者の判別の順位枠に入らない項目は「1.年齢」「33.座位作業の持続」「18.外出」「8.職業情報の獲得」「2.就業経験」などであった。その反対に、後者の判別には高い寄与を示すが前者の判別の順位枠に入らない項目は「13.医療の自己管理」「41.

表10-6 内部機能障害者のリハビリテーション計画と進路状況に対する判別寄与順位

E R C D 領 域 評 定 項 目	判別に寄与する要因の順位		
	(セクション I) 対 (セクション II・III)	(雇用・自営) 対 (その他の状況)	(雇用・自営) 対 (施設・作業所)
I 一般的属性	1. 年 齢	4	-----
	2. 就業経験	8	-----
II 就業への意欲	7. 本人の希望する進路	1	2
	8. 職業情報の獲得	7	-----
	9. 経済生活の見通し	10	-----
III 職業生活の維持	13. 医療の自己管理	-----	3
	14. 健康の自己管理	-----	8
IV 移 動	18. 外 出	6	-----
V 社会生活や課題の遂行	24. 社会生活の遂行	-----	-----
VII 姿勢や持久力	33. 座位作業の持続	5	-----
VIII 情報の受容と伝達	39. 書字表現の方法	9	5
IX 理解と学習能力	41. 話す能力	-----	4
	42. 読解力	3	7
	43. 書く能力	2	6
経 過 年		(対象外)	1
			8

注1) 【その他の状況】は、(施設・作業所) (学校・訓練校) (在宅・入院等) を含む

注2) 【経過年】は、(セクション I) 対 (セクション II・III) では分析項目に含まれない

話す能力」「14.健康の自己管理」などであった。

(雇用・自営) 対 (その他の状況) の判別と (雇用・自営) 対 (施設・作業所) に寄与する項目を第8位までで比較すると、双方ともに順位の枠内に入ったのは、「7.本人の希望する進路」「13.医療の自己管理」「41.話す能力」「39.書字表現の方法」「43.書く能力」「42.読解力」「14.健康の自己管理」であり、双方で判別に寄与する項目の全てが重なっている。

この中で、「7.本人の希望する進路」「13.医療の自己管理」「42.読解力」は前者の判別に、「39.書字表現の方法」「41.話す能力」「43.書く能力」「14.健康の自己管理」は後者の判別に対する寄与のほうが大きかった。

第3節 雇用された人の特徴

1. 判別された雇用群の特徴

(1) 非雇用群との差

表10-5の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリウエイトから、その他の群と比較した場合の雇用群 (自営を含む) の特徴を示すと、次のとおりである。

「就職（復職）を希望してその達成計画や実際行動をしている」「医療の自己管理では、必要としないか自分で医師の指示を守れる」「健康の自己管理では、自分で清潔を保って病気に気を付けている」「書字表現の方法では、問題は全くないかそれに近い状態」「話す能力では、普通の会話程度ならついていけるのが限度」「読解力に問題はないか、時間をかければ社会面の記事も理解できる」「書く能力に問題はないかそれに近い状態」と要約される。

これと対比すると、その他の非雇用群では、「進路に無関心、関心があっても進路選択に至らない、職業訓練の受講や施設等の入所の希望」「医療の自己管理では、医師の指示を守らないか、手助けされて守る程度」「健康の自己管理では、清潔でなかったり、人の指示や手助けでできる程度」「書字表現の方法では、判読できる文字を10分で400字程度が限度」「話す能力に問題はないか、論理的な内容でまとまりを欠く程度」「読解力では、手紙や日記程度の内容であれば理解できるのが限度」「書く能力では、手紙や日記程度の内容を1000字程度までが限度」と要約される。

(2) 福祉的就労群との差

表10-5の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリーウエイトから、施設・作業所の利用群と比較した場合の雇用群（自営を含む）の特徴を示すと、次のとおりである。

「進路に関心があっても進路選択に至らない職業訓練の受講や施設等の入所の希望」「経済生活の見通しでは、必要な経費は自分で賄わねばならないと考えていたり、それに年金や援助を加えれば可能と考えている」「医療の自己管理では、必要としないか自分で医師の指示を守れる」「健康の自己管理では、自分で清潔を保って病気に気を付けている」「社会生活の遂行に関する行動の13項目（92%）まではできる」「書字表現の方法では、問題は全くないかそれに近い状態」「話す能力では、普通の会話程度ならついていけるのが限度」「読解力に問題はないか、時間をかければ社会面の記事も理解できる」「書く能力に問題はないかそれに近い状態」と要約される。

これと対比すると、施設・作業所を利用する福祉的就労群では、「就職（復職）を希望しても達成計画や実際行動までいかない」「経済生活の見通しでは、生活に必要な経費を知らない場合から生計を維持する方法まで考えなかったり年金や援助で可能と考えている場合まである」「医療の自己管理では、医師の指示を守らないか、手助けされて守る程度」「健康の自己管理では、清潔でなかったり、人の指示や手助けでできる程度」「社会生活の遂行に関する行動のすべての項目ができる」「書字表現の方法では、判読できる文字を10分で400字程度が限度」「話す能力に問題はないか、論理的な内容でまとまりを欠く程度」「読解力では、手紙や日記程度の内容であれば理解できるのが限度」「書く能力では、手紙や日記程度の内容を1000字程度までが限度」と要約される。

2. ERCD 項目の通過順位

ERCD の各項目の上位の選択肢を雇用群が通過する比率を、「22. 歩行技術」をのぞく43項目につ

表10-7 内部機能障害者の雇用群の評定項目通過率

(%)

E R C D 評定項目 (通過選択肢)	雇用自 営 群	領 域									その他 備考 の状況	施設作 備考 業所群	
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX			
VIII 37. 聴覚機能 (d)	100.0										⑧	99.9	99.9
VIII 35. 視覚機能 (e)	100.0										⑧	94.1	85.7
VIII 36. 視覚弁別機能 (e)	100.0										⑧	88.2	85.7
IV 20. 平地の移動 (f)	100.0				④							82.4	85.7
VIII 38. コミュニケーションの方法 (e)	100.0										⑧	82.4	85.7
III 10. 身の自立 (c)	100.0			③								64.7	57.1
II 7. 本人の希望する進路 (d・e)	100.0		②									41.2 * 2	28.6 * 5
VIII 39. 書字表現の方法 (e)	100.0										⑧	41.2 * 5	14.3 * 1
VI 25. 手指の動作 (c)	91.7										⑥	94.1	99.9
VI 26. 手指の運動速度 (d)	91.7										⑥	94.1	99.9
VI 28. 肩肘前腕の運動速度 (d)	91.7										⑥	94.1	99.9
VI 27. 肩肘前腕の動作 (b)	91.7										⑥	88.2	85.7
VII 31. 姿勢の変化 (c)	91.7										⑦	88.2	71.4
VI 29. 巧 ち 性 (c)	91.7										⑥	76.5	71.4
IV 21. 階段昇降 (d)	91.7				④							76.5	85.7
VI 30. 上肢の筋力 (d)	91.7										⑥	70.6	71.4
II 8. 職業情報の獲得 (b・c)	91.7		②									70.6	57.1
IX 44. 数的処理能力 (e)	91.7										⑨	64.7	57.1
IX 40. 言語的理解力 (e)	91.7										⑨	64.7	42.9
III 14. 健康の自己管理 (c)	91.7			③								47.2 * 8	28.6 * 4
IX 41. 話す能力 (e)	91.7										⑨	47.1 * 4	14.3 * 2
IX 42. 読 解 力 (e)	91.7										⑨	47.1 * 7	14.3 * 10
III 13. 医療の自己管理 (c)	91.7			③								41.2 * 3	14.3 * 7
IX 43. 書く能力 (e)	91.7										⑨	41.2 * 6	0.0 * 3
II 6. 働くことへの関心 (d・e)	83.3		②									70.6	71.4
III 11. 症状の変化 (c)	83.3			③								58.8	57.1
IV 18. 外 出 (d)	83.3				④							47.1	28.6
IV 19. 交通機関の利用 (d)	83.3				④							47.1	28.6
II 9. 経済生活の見通し (d・e)	83.3		②									47.1	14.3 * 6
III 17. 本人を取り巻く状況 (d)	75.0			③								70.6	57.1
VII 33. 座位作業の持続 (c)	75.0										⑦	58.8	42.9
III 15. 体 力 (d)	75.0			③								52.9	42.9
III 16. 勤務体制 (c・d)	75.0			③								41.2	28.6
VII 32. 持ち上げる力 (c)	58.3										⑦	41.2	14.3
V 24. 社会生活の遂行 (e)	58.3					⑤						41.2	0.0 * 9
VII 34. 立ち作業の持続 (c)	58.3										⑦	35.3	28.6
I 1. 年 齢 (f)	50.0	①										70.6	85.7
III 12. 医療措置 (c)	41.7			③								52.9	57.1
V 23. 課題の遂行 (e)	41.7					⑤						35.3	14.3
I 3. 運転免許 (b)	41.7	①										17.6	0.0
I 2. 就業経験 (b・c)	33.3	①										35.3	28.6
I 4. 資格免許 (b)	25.0	①										11.8	0.0
I 5. 職業訓練 (b)	25.0	①										5.9	0.0

注1) 備考の*は、群間の χ^2 で5%以下の有意差を示す。

注2) 備考の数字は、数量化II類による偏相関順位を示す。経過年の順位は除外してある。

注3) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む。

いて示したのが、表10-7である。ここでは、その選択肢を通過したその他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）と施設・作業所の利用群の比率も示している。また、それぞれの群との χ^2 検定の結果と、数量化II類分析の偏相関順位も備考に示した。

(1) 雇用群の項目通過率

雇用群の通過率を領域ごとに見ると、Iの『一般的属性』は50-20%、IIの『就業への意欲』は100-80%の範囲に含まれた。IIIの『職業生活の維持』は100-70%に集中するが「12.医療措置」は40%台にあった。IVの『移動』は100-80%、Vの『社会生活や課題の遂行』は50-40%、VIの『手の機能』は90%台の範囲にあった。VIIの『姿勢や持久力』は70-50%に集中するが「31.姿勢の変化」だけは90%台にあった。VIIIの『情報の受容と伝達』はすべてが100%、IXの『理解と学習能力』はすべてが90台になった。

(2) 項目通過率と判別寄与順位

通過率が90%台を越えて雇用群の大部分の人ができる項目を見ると、その他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）との間で有意な差を示したものと、施設・作業所の利用群との間で有意な差を示したものは全く一致した。それらは、「7.本人の希望する進路」「39.書字表現の方法」「14.健康の自己管理」「41.話す能力」「42.読解力」「13.医療の自己管理」「43.書く能力」であり、いずれも雇用群との判別に対する寄与がおおきい。これに対して、通過率が30%未満の項目はほとんどなかった。

第4節 ERCD 評定段階と 職業リハビリテーション計画や進路状況

34人の対象者の中で、ERCD 評定段階の算出に使用された採点盤は、「その他・一般用」が58.3%、「運動機能障害者用」が20.6%、「精神薄弱者用」が17.6%、「聴覚障害者用」が2.9%だった。以下の分析では、これらの全ての採点盤による対象者全体の場合と、「その他・一般用」および「運動機能障害者用」の採点盤を用いた対象者の場合、の3通りの結果を併記している。

1. 障害等級と評定段階

障害等級と ERCD 評定段階との関係を見たのが、表10-8である。「その他・一般用」および「運動機能障害者用」の採点盤を用いた対象者の結果は標本数が少ないことから、対象者全体の結果について述べる。

障害の程度別に見ると、A段階に評定されたのは、重度（1-2級）の24%と中度（3-4級）の

表10-8 内部機能障害者の ERCD 評定段階と障害等級

(%)

採点盤の種類 手帳種類・等級	E R C D 評定段階								備考
	A		B		C		D		
合計	(n = 7)		(n = 8)		(n = 16)		(n = 2)		
身体障害									6等級区分
1級 n = 17	23.5(57.1)	23.5	17.6(37.5)	18.6	58.8(62.5)	58.8	-----	-----	$\chi^2=16.8$ $df=15$
2級 n = ---	-----	(57.1)	-----	(37.5)	-----	(62.5)	-----	(-----)	
3級 n = 7	14.3(14.3)	18.2	28.6(25.0)	18.2	28.6(12.5)	45.5	28.6(100.)	18.2	p=-----
4級 n = 4	25.0(14.3)	(28.6)	-----	(25.0)	75.0(18.8)	(31.3)	-----	(100.)	
5級 n = 2	-----	-----	50.0(12.5)	66.7	50.0(6.3)	33.3	-----	-----	3等級区分
6級 n = 1	-----	(-----)	100.0(12.5)	(25.0)	-----	(6.3)	-----	(-----)	$\chi^2=10.3$ $df=9$
手帳なし									
等級不明 n = 2	50.0(14.3)		50.0(12.5)		-----		-----		p=-----
「その他・一般用」	(n = 5)		(n = 6)		(n = 8)		(n = ---)		
身体障害									6等級区分
1級 n = 11	36.4(80.0)	36.4	18.2(33.3)	18.2	45.5(62.5)	45.5	-----	-----	$\chi^2=7.64$ $df=8$
2級 n = ---	-----	(80.0)	-----	(33.3)	-----	(62.5)	-----	(-----)	
3級 n = 4	-----	-----	50.0(33.0)	40.0	50.0(25.0)	60.0	-----	-----	p=-----
4級 n = 1	-----	(-----)	-----	(33.3)	100.(12.5)	(37.5)	-----	(-----)	
5級 n = ---	-----	-----	-----	100.0	-----	-----	-----	-----	3等級区分
6級 n = 1	-----	(-----)	100.0(16.7)	(16.7)	-----	(-----)	-----	(-----)	$\chi^2=6.53$ $df=6$
手帳なし									
等級不明 n = 2	50.0(20.0)		50.0(16.7)		-----		-----		p=-----
「運動機能障害者」	(n = 1)		(n = 2)		(n = 4)		(n = ---)		
身体障害									6等級区分
1級 n = 3	-----	-----	33.3(50.0)	33.0	66.7(50.0)	66.7	-----	-----	$\chi^2=7.87$ $df=6$
2級 n = ---	-----	(-----)	-----	(50.0)	-----	(50.0)	-----	(-----)	
3級 n = 1	100.(100.)	50.0	-----	-----	-----	50.0	-----	-----	3等級区分
4級 n = 1	-----	(100.)	-----	(-----)	100.0(25.0)	(25.0)	-----	(-----)	$\chi^2=3.50$
5級 n = 2	-----	-----	50.0(50.0)	50.0	50.0(25.0)	50.0	-----	(-----)	$df=4$
6級 n = ---	-----	(-----)	-----	(50.0)	-----	(25.0)	-----	(-----)	p=-----

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

18%であり、軽度（5-6級）にはいなかった。また、手帳なし・等級不明の50%が含まれた。B段階に評定されたのは、重度と中度が同率で18%、軽度の67%であり、障害が軽くなるほど多かった。また、手帳なし・等級不明の50%が含まれた。C段階に評定されたのは、重度の59%、中度の46%、軽度の33%であり、障害が重くなるほど多かった。D段階に評定されたのは中度の19%だけであり、重度と軽度者にはいなかった。

評定の程度別に見ると、Aの内訳は、重度が57%、中度が29%であり、重度者のほうが多かった。Bの内訳は、重度が38%、中度が25%、軽度が25%であり、障害が重いと多かった。Cの内訳は、重度が63%、中度が31%、軽度が6%であり、障害が重くなるほど著しく多かった。Dの内訳は中度者だけだった。全体的に、AとDでは評定が高いと軽度が、低いと重度が増大するという傾向はなかった。だが、BとCについては、評定段階が低くなると重度が増大して軽度が少なくなる傾向が著しかった。

2. 指導区分と評定段階

表10-9で、対象者全体の結果だけについて述べる。セクション1と策定されたのは、Aの86%、Bの75%、Cの44%であり、Dではいなかった。それゆえ、評定段階が低くなると著しく少なくなった。セクションIの内訳をみると、Cが37%で最も多く、AとBは32%で同率だった。

表10-9 内部機能障害者のリハビリテーション計画と ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	合 計		「その他・一般用」採点盤		「運動機能障害者用」採点盤	
	セクション I (n = 19)	セクション II・III (n = 14)	セクション I (n = 12)	セクション II・III (n = 7)	セクション I (n = 5)	セクション II・III (n = 2)
A	n = 7 85.7(31.6)	14.3(7.1)	n = 5 80.0(33.3)	20.0(14.3)	n = 7 100.0(20.0)	……(……)
B	n = 8 75.0(31.6)	25.0(14.3)	n = 6 66.7(33.3)	33.3(28.6)	n = 2 100.0(40.0)	……(……)
C	n = 16 43.8(36.8)	56.3(64.3)	n = 8 50.0(33.3)	50.0(57.1)	n = 4 50.0(40.0)	50.0(100.0)
D	n = 2 ……(……)	100.0(14.3)	n = … ……(……)	……(……)	n = … ……(……)	……(……)
備 考	$\chi^2=7.23, df=3, p=0.0649$		$\chi^2=1.23, df=2, p=……$		$\chi^2=2.10, df=2, p=……$	

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

3. 進路状況と評定段階

表10-10で、対象者全体の結果だけについて述べる。

評定の程度別に見ると、雇用・自営となった人は、Aの67%、Bの43%、Cの33%であり、Dではいなかった。評定が高いほど多くなり、低くなると著しく少なくなった。施設・作業所の利用と

表10-10 内部機能障害者の進路状況と ERCD 評定段階

(%)

「採点盤」の種類 ERCD 評定段階	進 路 状 況				備 考
	雇用・自営	施設・作業所	学校・訓練校	在宅・入院等	
合 計	(n = 12)	(n = 7)	(n = 4)	(n = 6)	
A n = 6	66.7(33.3)	16.7(14.3)	……(……)	16.7(16.7)	$\chi^2=12.8$ $df=9$ $p=……$
B n = 7	42.9(25.0)	……(……)	14.3(25.0)	42.9(50.0)	
C n = 15	33.3(41.7)	40.0(85.7)	20.0(75.0)	6.7(16.7)	
D n = 1	……(……)	……(……)	……(……)	100.0(16.7)	
「その他・一般用」	(n = 9)	(n = 4)	(n = 2)	(n = 1)	
A n = 4	100.0(44.4)	……(……)	……(……)	……(……)	$\chi^2=10.4$ $df=6$ $p=……$
B n = 5	60.0(33.3)	……(……)	20.0(50.0)	20.0(100.)	
C n = 7	28.6(22.2)	57.1(100.)	14.3(50.0)	……(……)	
D n = …	……(……)	……(……)	……(……)	……(……)	
「運動機能障害者用」	(n = 2)	(n = …)	(n = 1)	(n = 4)	
A n = 1	……(……)	……(……)	……(……)	100.0(25.0)	$\chi^2=3.94$ $df=4$ $p=……$
B n = 2	……(……)	……(……)	……(……)	100.0(50.0)	
C n = 4	50.0(100.)	……(……)	25.0(100.)	25.0(25.0)	
D n = …	……(……)	……(……)	……(……)	……(……)	

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

なった人は、BとDにはおらず、Aの17%とCの40%だった。学校・訓練校に在籍している人は、AとDにはおらず、Bの14%とCの20%だった。在宅・入院等になった人は、Aの17%、Bの43%、Cの7%、Dの100%であり、Cを除けば、評価が低くなるほど多くなった。

進路の状況別に見ると、雇用・自営者の内訳は、Cが最も多くて42%、続いてA（33%）とB（25%）となった。施設・作業所の利用者の内訳は、Cの86%とAの14%だけだった。学校・訓練校の在籍者の内訳は、Cの75%とBの25%だけだった。在宅・入院者の内訳は、Bが最も多くて50%、その他のAとCとDは同率で17%だった。

4. 経過年別の評価段階と進路状況

表10-11の対象者全体の結果では、明確な結果を得ることができなかった。

全体的な傾向として、Aに評価されると、どの経過年でも雇用・自営者となる傾向が強い。Bに評価されると、在宅・入院者が散見される。Cに評価されると、雇用・自営者は50%程度になるが、どの経過年でも施設・作業所の利用者がいた。

表10-11 内部機能障害者の進路状況と経過年別の ERCD 評価段階

(%)

ERCD 評価段階	経過年	進路状況				備考
		雇用 自営	施設 作業所	学校 訓練校	在宅 入院等	
A	1年未満 n = 1	100.0	-----	-----	-----	$\chi^2=4.50$ $df=6$ $p=-----$
	1-2年未満 n = 2	50.0	50.0	-----	-----	
	2-3年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	
	3-4年未満 n = 1	100.0	-----	-----	-----	
	4年以上 n = 2	50.0	-----	-----	50.0	
B	1年未満 n = 1	-----	-----	100.0	-----	$\chi^2=9.33$ $df=6$ $p=-----$
	1-2年未満 n = 1	100.0	-----	-----	-----	
	2-3年未満 n = 1	-----	-----	-----	-----	
	3-4年未満 n = ---	-----	-----	-----	100.0	
	4年以上 n = 4	50.0	-----	-----	50.0	
C	1年未満 n = 2	50.0	50.0	-----	-----	$\chi^2=11.2$ $df=12$ $p=-----$
	1-2年未満 n = 4	-----	50.0	50.0	-----	
	2-3年未満 n = 2	-----	50.0	50.0	-----	
	3-4年未満 n = 3	66.7	33.3	-----	-----	
	4年以上 n = 4	50.0	25.0	-----	25.0	
D	1年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=-----$ $df=---$ $p=-----$
	1-2年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 n = 1	-----	-----	-----	100.0	
	3-4年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	
	4年以上 n = ---	-----	-----	-----	-----	

注) 全ての採点盤の結果の集計

第5節 ま と め

1. 職業リハビリテーション計画の策定と処遇

(1) 規定する要因

障害等級の低下に伴ってセクション I に策定された人の比率も低下する、という一義的な関係は認められない(表10-1)。対象者が少なく明瞭な結果を得ることができなかったものの、等級に反映された内部機能の障害程度は、セクションの区分策定を規定する要因になっていないことが示唆される。

判別に大きく寄与する ERCD の項目(表10-6)から、セクション I とするか否かは、①就業への意欲としての「7.希望する進路」や「8.職業情報の獲得」や「9.経済生活の見通し」、②理解と学習能力としての「43.書く能力」や「42.読解力」、③姿勢や持久力としての「33.座位作業の持続」、④移動能力としての「18.外出」、⑤情報の受容と伝達としての「39.書字表現の方法」、⑥「1.年齢」、⑦「2.就業経験」、などの側面が関与する。

身体的な機能面では、座位作業の持続、移動能力としての外出、手指の運動に関わる書字表現の方法などが指摘された。また、希望する進路や職業情報の獲得や経済生活の見通しなどの、就業への意欲に関わる側面が数多く指摘された。これらに加えて、年齢や就業経験などの側面が重視されていた。なお、書く能力や読解力などの理解と学習能力面が指摘されたことは、知的障害との重複がセクションの策定に大きな規定要因となることを示唆する。

(2) 計画内容と処遇

表10-2で、セクション I に策定された2年以降で学校・訓練校の在籍者がいなくなる時期には、55-100%の人が雇用され、同時期の施設・作業所の利用者はいなかった。また、その時期になると在宅・入院等の人が44%だった。これに対して、セクション II・IIIに策定された3年目以降(6年未満)の時期になると、0-50%が雇用者となっており、同時期の施設・作業所の利用者は50-100%だった。

対象者数が少なく明瞭な結果を得ることができなかったが、セクション I に策定されると2年目以降4年未満では全員が雇用者だった。その意味では、この判定は妥当だったことを示唆しよう。だが、4年以降になると在宅や入院等に移行する可能性が高いことに注意することが必要だろう。

2. 雇用群の特性

(1) 判別の寄与項目

非雇用群（施設・作業所利用者、学校・訓練校在籍者、入院・在宅者など）や福祉的就労群（施設・作業所の利用者）と雇用群との判別に大きく寄与する項目は（表10-5,10-6）、①就業への意欲としての「本人の希望する進路」、②職業生活の維持としての「医療の自己管理」と「健康の自己管理」、③理解と学習能力としての「話す能力」や「書く能力」や「読解力」、④情報の受容と伝達としての「書字表現の方法」などであった。これらはいずれも、非雇用群と福祉的就労群の双方の判別に寄与が大きかった。この中で、「本人の希望する進路」「医療の自己管理」「読解力」は非雇用群の判別に、また、「書字表現の方法」「話す能力」「書く能力」「健康の自己管理」は福祉的就労群の判別に対する寄与のほうが大きかった。

(2) 通過率の特性

ERCDの各項目の上位の選択肢に対する雇用群の通過率の結果をみると（表10-7）、雇用群の多くの人（80%以上）が通過できた項目は、29項目（43項目の67%）を占めた。その領域は、『II.職業生活の維持』『IV.移動』『VI.手の機能』『VIII.情報の受容と伝達』『IX.理解と学習能力』では全ての項目が含まれ、また、職業生活の維持としての「身の自立」「健康の自己管理」「医療の自己管理」「症状の変化」、さらに、「姿勢の変化」なども含まれた。なお、雇用群の少数の人（30%未満）しか通過できない項目は「資格免許」と「職業訓練」の2項目（43項目の5%）にすぎなかった。

通過率が高い項目の中に、前述の内部機能障害者の中で雇用された人の判別に大きく寄与する項目がすべて含まれていた。したがって、これらの項目が達成できない場合には、雇用の可能性を著しく低める要因となろう。

3. ERCD 評定段階の活用

(1) 職業リハビリテーション計画の策定

表10-9の【合計】結果では、評定段階が低くなるとセクションIに策定される率も低下する。特に、D段階ではセクションIとされた人はいなかった。標本数が少ないことから明確な傾向を示していないものの、内部機能障害者の場合には、ERCDの評定段階を基準にして職業リハビリテーション計画でセクションIに策定することは適切ではないと考えられる。

(2) 雇用可能性の予測

表10-10の【合計】結果を（学校・訓練校）の群を除外した3群だけで再集計すると、（雇用・自営）群は、評定段階がAの場合には67%、Bで50%、Cで42%が該当し、Dにはいなかった。これは、A段階の場合でも（施設・作業所）群や（在宅・入院等）群が30%を占めるものの、評定段階が低くなると（雇用・自営）群は減少する傾向を示している。それゆえ、内部機能障害者に対する ERCD の評定段階の結果は、特にD段階になると雇用可能性が低くなると予測されよう。